

# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月 9日

上場会社名：東レ株式会社

上場取引所：東大名福札

コード番号：3402

本社所在都道府県：東京都



(URL <http://www.toray.co.jp>)

代表者：役職名 代表取締役社長 氏名 榊原 定征

問合せ先責任者：役職名 広報室長 氏名 前田 一郎 TEL (03) 3245-5175

中間決算取締役会開催日：平成17年11月 9日

中間配当制度の有無：有

中間配当支払開始日：平成17年12月 5日

単元株制度採用の有無：有(1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

### (1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	243,171	(2.4)	18,162	(17.3)	22,555	(27.7)
16年9月中間期	237,522	(6.6)	15,481	(67.0)	17,661	(38.9)
17年3月期	476,056		35,422		43,086	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	12,754	(17.5)	9	10
16年9月中間期	10,853	(34.2)	7	75
17年3月期	11,786		8	32

(注) ①期中平均株式数(自己株式数控除後)

17年9月中間期 1,400,787,816株

16年9月中間期 1,400,927,905株

17年3月期 1,400,887,565株

②会計処理の方法の変更：無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金
	円	銭	
17年9月中間期	4	00	—
16年9月中間期	3	50	—
17年3月期	—	—	7円 00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	903,604	463,726	51.3	331	05
16年9月中間期	879,706	439,250	49.9	313	55
17年3月期	889,966	441,901	49.7	315	37

(注) ①期末発行済株式数(自己株式数控除後)

17年9月中間期 1,400,764,978株

16年9月中間期 1,400,909,000株

17年3月期 1,400,816,436株

②期末自己株式数

17年9月中間期 716,425株

16年9月中間期 572,403株

17年3月期 664,967株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	期
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	500,000	39,000	51,000	26,000	400	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

18円56銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連11ページを参照して下さい。

## 中間損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当中間期 (17.4.1~ 17.9.30)	前年中間期 (16.4.1~ 16.9.30)	増減金額	前 期 (16.4.1~ 17.3.31)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	243,171	237,522	5,649	476,056
売上原価	182,429	180,268	2,161	357,650
(売上総利益)	(60,742)	(57,254)	(3,487)	(118,406)
販売費及び一般管理費	42,580	41,774	806	82,983
営業利益	18,162	15,481	2,681	35,422
営業外収益	8,102	6,617	1,485	14,983
受取利息及び配当金	7,071	5,626	1,444	12,865
雑収	1,031	990	41	2,118
営業外費用	3,709	4,436	727	7,319
支払利息	1,104	1,325	220	2,613
雑損	2,605	3,112	507	4,706
経常利益	22,555	17,661	4,894	43,086
特別利益	1,549	743	806	1,679
有形固定資産売却益	8	94	86	714
投資有価証券売却益	1,541	17	1,524	322
その他の	-	632	632	643
特別損失	5,329	4,671	658	31,580
有形固定資産売却廃棄損	860	843	16	2,351
減損損失	1,727	-	1,727	-
投資有価証券評価損	89	249	160	270
関係会社整理・評価損	1,095	1,235	140	23,218
構造改善費用	318	2,266	1,948	4,084
環境対策費用	-	-	-	1,490
退職給付制度改定損失	1,200	-	1,200	-
その他の	40	79	39	168
税引前中間〔当期〕純利益	18,776	13,733	5,043	13,184
法人税、住民税及び事業税	- ) 2	- ) 10	- ) 12	- ) 30
法人税等調整額	- ) 6,020	- ) 2,890	- ) 3,130	- ) 1,368
中間〔当期〕純利益	12,754	10,853	1,900	11,786
前期繰越利益	11,597	11,505	92	11,505
中間配当額	- ) -	- ) -	- ) -	- ) 4,903
中間〔当期〕未処分利益	24,351	22,359	1,992	18,389

## 中間貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

科 目	資 産 の 部			
	当中間期末 (17.9.30現在)	前 期 末 (17.3.31現在)	増減金額	前年中間期末 (16.9.30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
<u>資 産</u>				
<u>流動資産</u>	234,970	275,892	40,922	265,764
現金及び預金	8,131	53,452	45,320	41,209
受取手形	2,159	2,202	43	2,432
売掛金	85,125	91,455	6,330	91,159
有価証券	4	4	-	4
商品及び製品	41,312	39,331	1,981	37,335
仕掛品	17,882	18,047	165	17,435
原材料	13,447	12,715	733	12,946
貯蔵品	4,263	3,661	602	3,590
前払費用	1,136	363	773	470
繰延税金資産	8,232	7,751	481	7,383
短期貸付金	39,928	31,786	8,142	36,852
短期債権	13,155	16,143	2,989	16,357
その他の	4,390	3,180	1,210	2,814
貸倒引当金	4,195	4,197	2	4,223
<u>固定資産</u>	668,634	614,074	54,560	613,942
<u>有形固定資産</u>	247,127	252,105	4,978	245,059
建物	82,108	81,379	729	83,762
構築物	9,892	9,914	22	10,377
機械及び装置	92,503	90,728	1,775	93,780
車両及び運搬具	177	159	18	174
工具器具及び備品	4,393	4,364	28	4,459
土地	46,854	48,565	1,712	48,662
建設仮勘定	11,201	16,996	5,795	3,844
<u>無形固定資産</u>	4,099	3,706	393	2,979
ソフトウェア	2,867	2,681	186	2,842
その他	1,232	1,026	207	137
<u>投資その他の資産</u>	417,407	358,263	59,144	365,903
投資有価証券	126,950	99,098	27,853	87,158
関係会社株式	254,469	229,278	25,191	224,387
出資	444	424	20	437
関係会社出資金	25,505	20,272	5,233	39,492
長期貸付金	4,418	4,419	0	4,687
長期前払費用	311	323	13	336
繰延税金資産	-	-	-	2,108
その他の	11,908	10,790	1,118	13,640
貸倒引当金	6,598	6,341	257	6,341
<b>資 産 合 計</b>	<b>903,604</b>	<b>889,966</b>	<b>13,638</b>	<b>879,706</b>

(百万円未満四捨五入)

負債及び資本の部				
科 目	当中間期末 (17.9.30現在)	前 期 末 (17.3.31現在)	増減金額	前年中間期末 (16.9.30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>負 債</b>				
<b>流 動 負 債</b>	154,340	165,559	11,219	179,373
支 払 手 形	2,270	2,533	262	2,297
買 掛 金	40,940	43,069	2,129	42,366
短 期 借 入 金	-	20,125	20,125	20,000
1年内返済長期借入金	908	908	-	8,208
コマーシャルペーパー	20,000	-	20,000	13,000
1年内償還社債	20,000	20,000	-	30,000
未 払 金	22,530	28,922	6,392	13,816
未 払 費 用	21,421	22,343	922	22,311
未 払 法 人 税 等	418	585	167	288
預 り 金	22,813	26,132	3,318	22,485
そ の 他	3,038	941	2,097	4,602
<b>固 定 負 債</b>	285,538	282,506	3,032	261,083
社 債	100,000	120,000	20,000	120,000
長 期 借 入 金	124,684	114,438	10,246	94,892
繰 延 税 金 負 債	17,506	1,313	16,193	-
退 職 給 付 引 当 金	34,844	39,558	4,714	40,912
そ の 他	8,505	7,197	1,308	5,278
<b>負 債 合 計</b>	439,878	448,065	8,187	440,456
<b>資 本</b>				
資 本 金	96,937	96,937	-	96,937
資 本 剰 余 金	85,801	85,800	1	85,797
資 本 準 備 金	85,791	85,791	-	85,791
そ の 他 資 本 剰 余 金	10	8	1	5
利 益 剰 余 金	229,731	222,009	7,722	225,979
利 益 準 備 金	24,234	24,234	-	24,234
任 意 積 立 金	181,145	179,386	1,759	179,386
圧 縮 記 帳 積 立 金	18,232	18,445	213	18,445
特 別 償 却 準 備 金	914	941	27	941
別 途 積 立 金	162,000	160,000	2,000	160,000
中間〔当期〕未処分利益	24,351	18,389	5,963	22,359
その他有価証券評価差額金	51,512	37,384	14,129	30,718
	463,982	442,130	21,852	439,431
自 己 株 式	256	228	28	181
<b>資 本 合 計</b>	463,726	441,901	21,824	439,250
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	903,604	889,966	13,638	879,706

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの・・・中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### たな卸資産

製品、仕掛品・・・・移動平均法による原価法

原材料、貯蔵品・・・・移動平均法による低価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法。

無形固定資産・・・・定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各会計期間の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

（追加情報）

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 企業会計基準委員会 平成14年3月29日）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として1,200百万円計上されております。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. 消費税等の処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

## 固定資産の減損に係る会計基準

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前中間純利益は1,727百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

注記事項

	当中間期	前 期	前年中間期
1. 有形固定資産減価償却累計額	870,591 百万円	865,115 百万円	866,451 百万円
2. 保証債務	125,598 百万円	122,031 百万円	115,235 百万円
保証類似行為	22 百万円	415 百万円	434 百万円

(リース取引)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在			平成16年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	14,397	37,468	23,071	14,397	31,300	16,902	14,397	25,428	11,030
関連会社株式	1,137	17,220	16,083	1,137	15,881	14,744	1,137	14,369	13,233
合 計	15,534	54,688	39,154	15,534	47,180	31,646	15,534	39,797	24,263